

いわき地域の概要



2 0 1 3 年 3 月

いわき地方振興局

いわき地域は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と、福島第一原子力発電所事故によって大きな被害を受けました。

本冊子で紹介しておりますデータは、震災前に調査されたものもありますが、今後の復興に向けた基礎資料として御活用いただければ幸いです。

目 次

地 勢	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
沿 革	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
交 通 体 系	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
面積・土地利用	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
人 口	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
就 業 構 造	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
産 業 経 済	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
農 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
林 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
水 産 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
工 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
商 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
観 光	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
社会基盤の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
小 名 浜 港	・・・・・・・・・・・・・・・・	21

◆ 地勢

- いわき地域はいわき市1市のみにより構成されており、県の東部、浜通り地方の南端に位置し、東は太平洋、南は茨城県と接し、東北と首都圏を結ぶ太平洋沿いの玄関口となっている。
- 当地域を唯一構成するいわき市は、新産業都市の指定を契機として、昭和41年に5市4町5村が合併して誕生した広域都市で、その市域は、東西39km、南北51.5km、面積約1,231 k²（県土面積の約8.9%）の面積を有している。

人口は、平成22年10月1日現在 342,249人（平成22年国勢調査）で、東北では仙台市に次ぐ規模となっている。この広大な市域の中に合併前の旧市街地が多核分散的に配置され、人口は比較的薄く分布している。
- 当地域の地形は、西方の阿武隈山系（標高500～700m）から太平洋に向け緩やかに低くなり平坦地を形成し、夏井川や鮫川などの中小河川が地域を西から東へ貫流している。
- 当地域の気候は、海洋性気候に属し、年平均気温が約14℃と温暖であり、寒暖の差が少なく、年間日照時間が長い、東北地方にあっては恵まれた気象条件を有している。

（年間降水量1,529.5mm 年間日照時間2,213.3時間 平成24年 小名浜特別地域気象観測所）
- 当地域は約60kmに及ぶ海岸線を有し、山と海に囲まれた豊かな自然環境に恵まれ『磐城海岸』『勿来』『夏井川溪谷』『阿武隈高原中部』の4つの県立自然公園が設定されている。

◆ 沿革

- 当地域は、旧石器時代には人が住んでいたことが明らかになっており、以後縄文・弥生時代の遺跡も多数発掘されている。4世紀後半になると各地に古墳が造られ、大和朝廷の勢力が及び始め、奈良朝末期、平安朝頃には絢爛たる文化の花が咲き、東北開拓の基地として栄えたことは、国宝白水阿弥陀堂をはじめ、各地に今なお遺る古社寺史跡等の諸遺物や詩歌に詠まれているところでも明らかとなっている。

また、5世紀中葉に設置された勿来の関（菊多の柵）は、古くより中央から奥羽への重要な衝路であるとともに、文化北漸の関門となっていた。
- 武家時代に入ると地方豪族の岩城氏が台頭し、徳川氏が天下を掌握すると、磐城平藩、泉藩、湯長谷藩、窪田藩（後に幕領）、棚倉藩領、笠間藩領、多古藩領、幕府直轄領等の小藩直轄地が錯綜して、領主の更迭、封録の増減が頻繁に行われた。
- 明治4年（1871年）の廃藩置県により、磐城平県、泉県、湯長谷県、棚倉県が置かれ、間もなく平県に統合され、磐前県と改称し、明治9年（1876年）に福島県に統合された。
- 明治22年（1889年）の市制・町村制の施行、昭和28年（1953年）から昭和31年（1956年）にかけて町村合併促進法に基づき進められた“昭和の町村合併”等により平、磐城、勿来、常磐、内郷の5市と石城郡3町4村の形態となった。
- 昭和41年（1966年）、常磐・郡山地区の新産業都市指定（昭和39年）を契機に双葉郡1町1村を加えた5市4町5村が大同合併し、現在のいわき市が誕生した。

また、いわき市は、平成10年10月に中核市移行が決定し、平成11年4月から中核市として新たなスタートを切っている。

◆ 交通体系

- いわき地域は、JR常磐線、JR磐越東線の鉄道、常磐・磐越自動車道の高速道路網とそれを活用した都市間バス、国道6号及び49号等の幹線道路網により、首都圏や郡山市などの県内各市、仙台市、新潟市などの地方中枢都市等と結ばれており、北関東と南東北の接点として、また、太平洋と日本海を結ぶ人的・物的交流、連携の拠点として発展が期待されている。
 - ※ 平成25年3月現在、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、JR常磐線が広野駅以北で一部の区間を除き不通となっているほか、警戒区域内の道路は通行が規制されている。
- 更に、小名浜港においては、南東北の物流拠点として機能高度化のための基盤整備を進めており、平成10年9月には外資コンテナ定期航路が開設され、平成25年3月現在、韓国・中国航路週1便、内航フィーダー週1便が運航されており、当地域の西方約50kmに位置する福島空港の国際化と併せて国内外との「海」「空」の交流拠点としての発展が期待されている。

※平成25年3月現在のコンテナ航路の状況

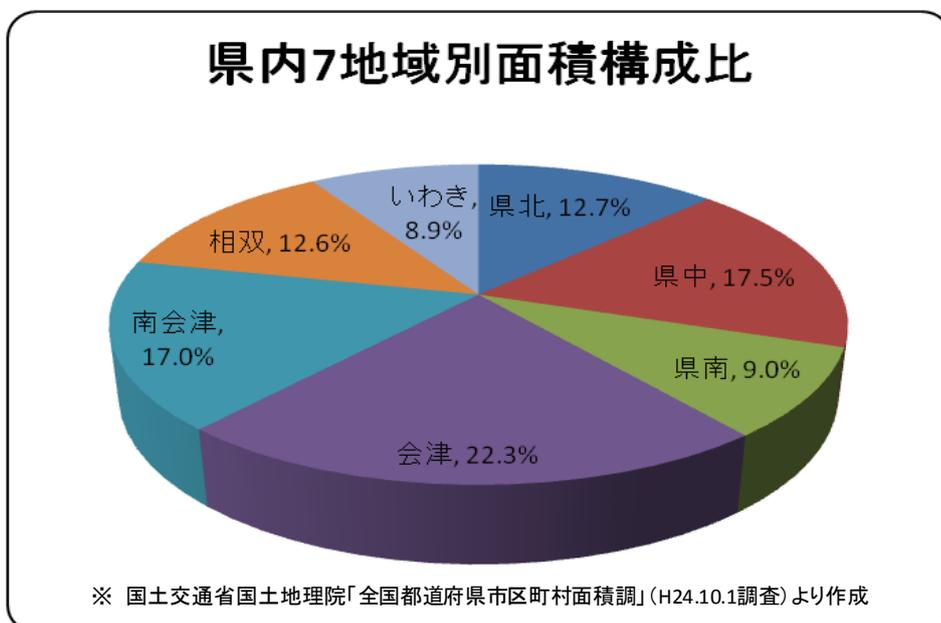
航路名	船社名等	便数	備考
韓国・中国航路 (注1)	南星海運	週1便 (土)	○韓国:釜山へ ○中国:上海へ ○釜山でトランシップ→世界各国へ
内航フィーダー (注2)	井本商運	週1便 (火)	○東京・横浜港でコンテナ母船に接続→世界各国へ

注1: 震災後、寄港が一時休止されていたが、平成24年4月26日から韓国・釜山航路が再開され、平成24年9月より中国・上海まで航路が延伸された。
 注2: 平成23年6月28日に震災後初のコンテナ船入港、以降運航が再開された。

◆ 面積・土地利用

県及びいわき地域面積

県計	13,782.76km ²
いわき	1,231.35km ²



◇ 利用区分別土地利用状況

利用区分	平成10年		平成20年		H20/H10(%)
	面積(km ²)	構成比(%)	面積(km ²)	構成比(%)	
森林	892.15	72.5	883.92	71.8	99.1
宅地	69.13	5.6	76.46	6.2	110.6
農用地	98.55	8.0	91.44	7.4	92.8
その他(原野含)	171.30	13.9	179.52	14.6	104.8
合計	1,231.13	100.0	1,231.34	100.0	

※「福島県国土利用計画(第四次)」・「福島県国土利用計画(第五次)」より作成

◇ いわき地域の都市計画区域面積

区分	面積(Km ²)	市域面積比率(%)	市域人口比率(%)	人口(千人)
都市計画区域	376.17	30.5	94.6	314.9
市街化区域	100.48	8.2	79.7	265.5
市街化調整区域	275.69	22.4	14.8	49.4

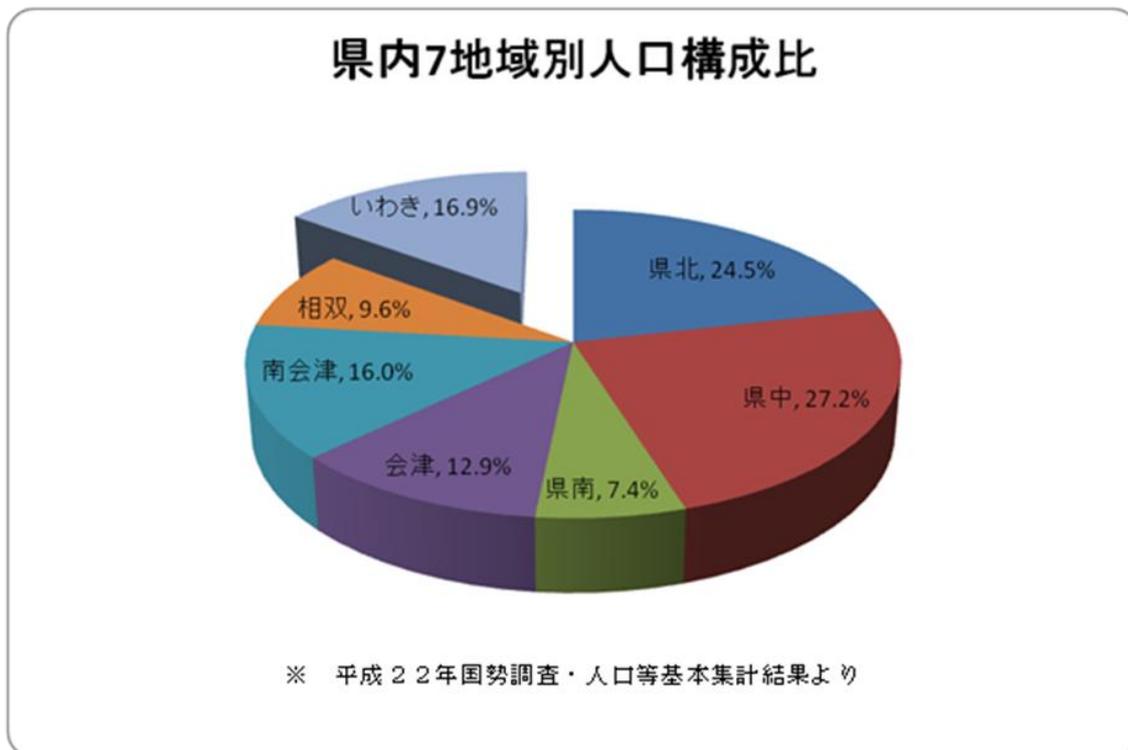
※ 福島県「都市計画年報(平成23年度)」より作成

◆ 人 口

- 国勢調査時における当地域の人口を見ると、平成22年調査時の人口は342,249人で前回調査（平成17年）に比べ12,243人の減少となり、県全体の減少率（△3.0%）を上回る減少率（△3.5%）である。また、県人口に占めるいわき地域の割合は6.9%（平成22年国勢調査）で、県中、県北地域に次いでいる。

県及びいわき地域の人口（平成22年国勢調査）

県 計 2,029,064人
 いわき 342,249人

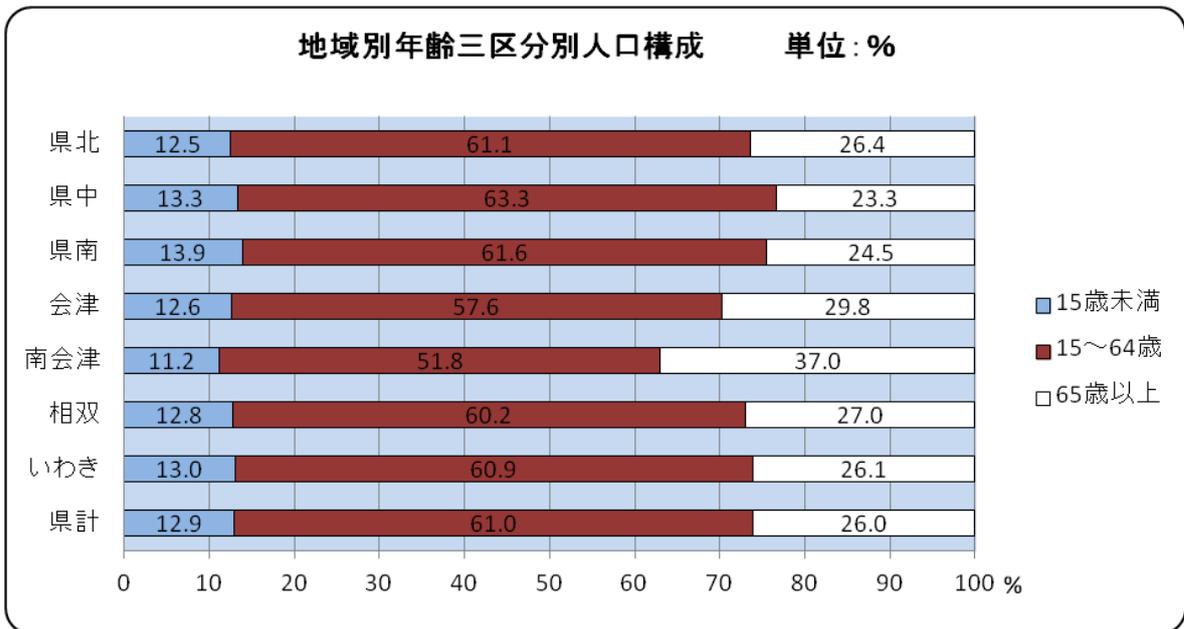


- 当地域の人口の推移をみると、合併当時の昭和40年代の石炭産業の低迷による減少傾向から、小名浜臨海地域を中心とした工業団地の整備により企業立地が進み、昭和50年から増加していた。平成12年調査時に減少に転じたが、その減少率も増加傾向にあり、少子化の影響を反映した結果となっている。

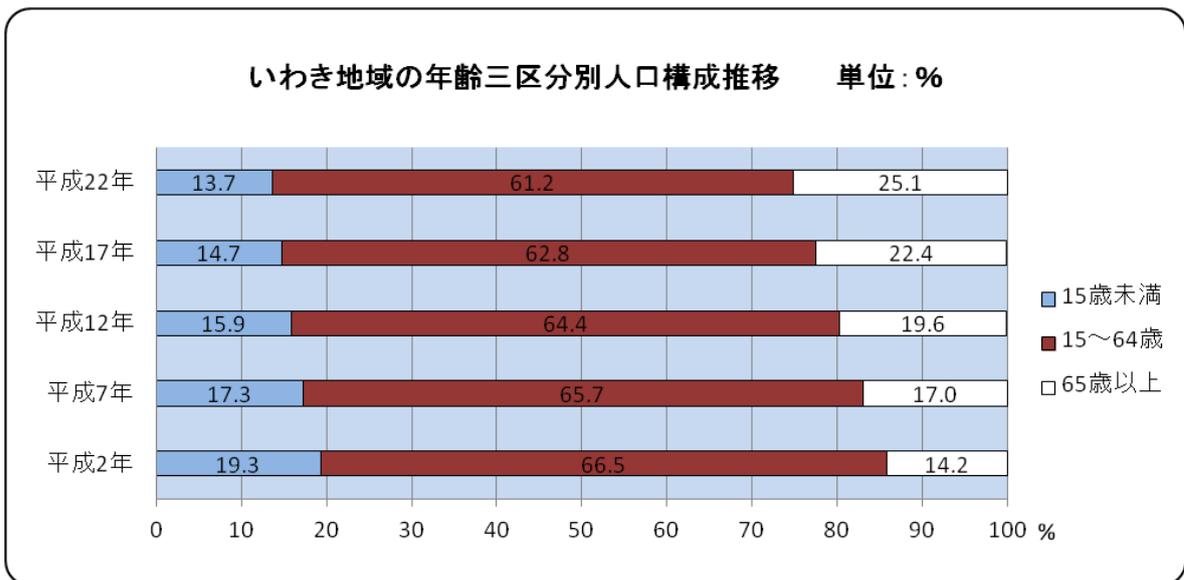
◇ いわき地域の人口推移

		平成2年国勢調査	平成7年国勢調査	平成12年国勢調査	平成17年国勢調査	平成22年国勢調査	増加率			
							H2-H7	H7-H12	H12-H17	H17-H22
いわき	人口(人)	355,812	360,598	360,138	354,492	342,249	1.3%	△ 0.1%	△ 1.6%	△ 3.5%
	県内構成比率	16.9%	16.9%	16.9%	17.0%	16.9%				
福島県	人口(人)	2,104,058	2,133,592	2,126,935	2,091,319	2,029,064	1.4%	△ 0.3%	△ 1.7%	△ 3.0%
	県内構成比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

※ 平成22年国勢調査・人口等基本集計結果より作成



※ 県統計調査課「福島県の推計人口」（平成24年版）より作成



※ 県統計調査課「福島県の推計人口」（平成24年版）・いわき市行政経営部行政経営課「本市の人口動向と今後の課題」より作成

(参考)

○東日本大震災後の本県の推計人口について

平成24年10月1日現在

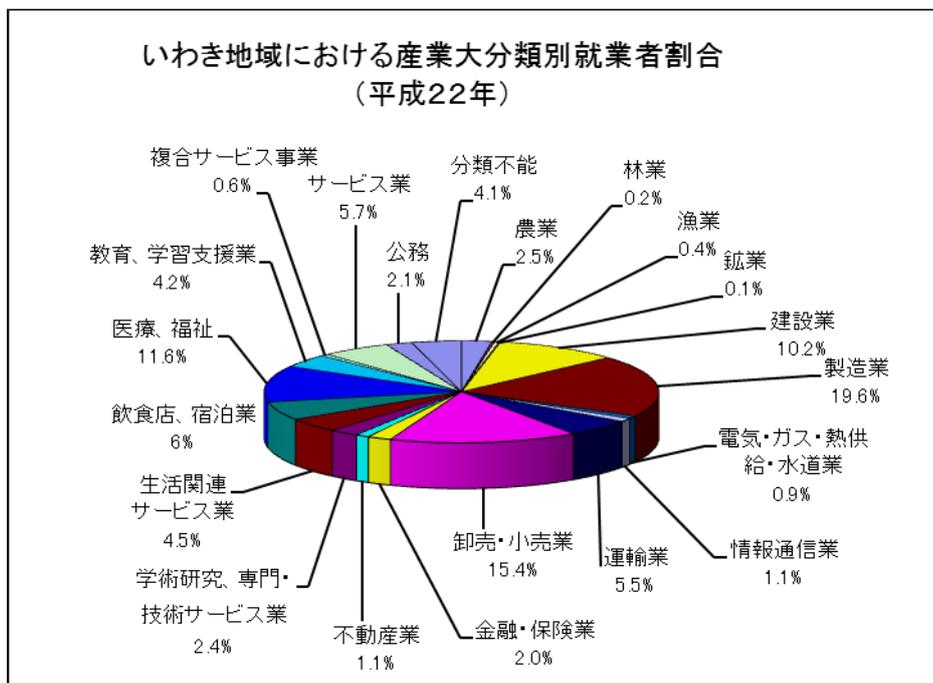
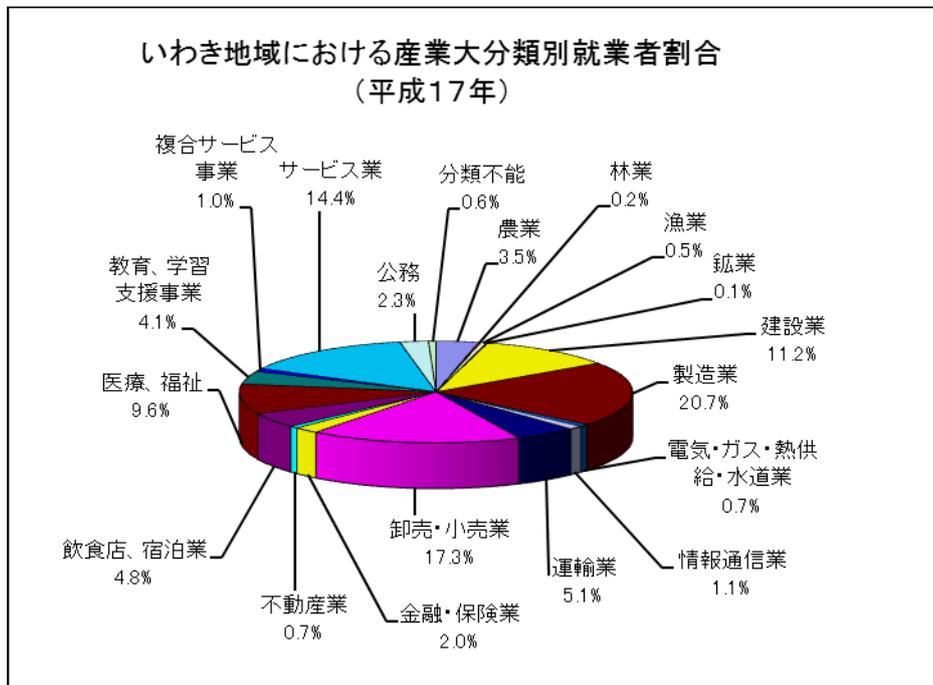
県計 1,962,333人 (国勢調査(H22)比 △3.3%)

いわき 330,271人 (国勢調査(H22)比 △3.5%)

※ 県統計調査課「福島県の推計人口」（平成24年版）より作成

◆ 就業構造

- 平成22年国勢調査におけるいわき地域の就業者数は153,886人となっており、平成17年と比べ4.2%の減少率を示してはいるが、県全体の減少率（△7.5%）よりは低い減少率となっている。
- 産業3部門別の構成比でみると、第1次産業が3.1%、第2次産業が29.9%、第3次産業が62.9%となっており、これを県全体の数値（第1次産業7.6%、第2次産業29.2%、第3次産業60.0%）と比較すると、第1次産業では4.5ポイントと大きく下回っているが、第2次、第3次産業でそれぞれ0.7ポイント、2.9ポイント上回っている。



※ 県統計調査課「平成22年国勢調査 産業等基本集計結果」(H22.10.1現在)より作成
 ※ 平成19年に産業分類の改訂があったため、平成22年の集計は新分類による。

◇ 産業大分類別就業者数(いわき地域)

産業大分類	年次	平成22年		平成17年		平成22年－平成17年		
		総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比差 (ポイント)
就業者総数		153,886	100.0	160,757	100.0	△ 6,871	△ 4.3	0.0
第一次産業		4,736	3.1	6,681	4.2	△ 1,945	△ 29.1	△ 1.1
農業		3,794	2.5	5,575	3.5	△ 1,781	△ 31.9	△ 1.0
林業		338	0.2	287	0.2	51	17.8	0.0
漁業		604	0.4	819	0.5	△ 215	△ 26.3	△ 0.1
第二次産業		46,002	29.9	51,435	32.0	△ 5,433	△ 10.6	△ 2.1
鉱業		122	0.1	151	0.1	△ 29	△ 19.2	△ 0.0
建設業		15,658	10.2	17,981	11.2	△ 2,323	△ 12.9	△ 1.0
製造業		30,222	19.6	33,303	20.7	△ 3,081	△ 9.3	△ 1.1
第三次産業		96,852	62.9	101,642	63.2	△ 4,790	△ 4.7	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業		1,340	0.9	1,169	0.7	171	14.6	0.1
情報通信業		1,655	1.1	1,799	1.1	△ 144	△ 8.0	△ 0.0
運輸業		8,467	5.5	8,172	5.1	295	3.6	0.4
卸売・小売業		23,742	15.4	27,884	17.3	△ 4,142	△ 14.9	△ 1.9
金融・保険業		3,001	2.0	3,242	2.0	△ 241	△ 7.4	△ 0.1
不動産業		1,709	1.1	1,146	0.7	563	49.1	0.4
飲食店、宿泊業		9,016	5.9	7,660	4.8	1,356	17.7	1.1
教育、学習支援業		6,519	4.2	6,624	4.1	△ 105	△ 1.6	0.1
医療、福祉		17,802	11.6	15,401	9.6	2,401	15.6	2.0
複合サービス事業		901	0.6	1,592	1.0	△ 691	△ 43.4	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業		3,706	2.4	－	－	－	－	－
生活関連サービス業、娯楽業		6,973	4.5	－	－	－	－	－
サービス業(他に分類されないもの)		8,752	5.7	23,203	14.4	△ 14,451	△ 62.3	△ 8.7
公務(他に分類されるものを除く)		3,269	2.1	3,750	2.3	△ 481	△ 12.8	△ 0.2
分類不能の産業		6,296	4.1	999	0.6	5,297	530.2	3.5

※ 県統計調査課「平成22年国勢調査産業等基本集計結果」(H22.10.1現在)より作成

※ 平成19年に産業分類の改訂があったため、平成22年の集計は新分類による。

※ 平成17年の数値については、平成19年の産業分類改訂により、以下の区分が含まれる。

- 1 情報通信産業に、「運輸業・郵便業」の一部が含まれる。
- 2 サービス業(他に分類されないもの)に、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス、娯楽業」及び「不動産業、物品賃貸業」の一部が含まれる。
- 3 卸売業・小売業に、「宿泊業、飲食サービス業」の一部が含まれる。

◆ 産業経済

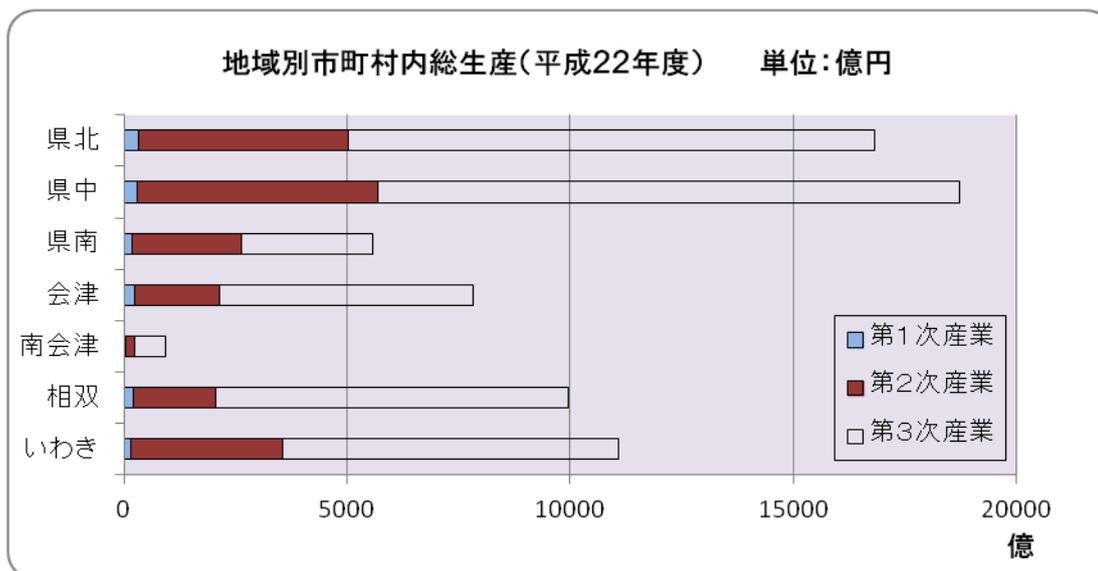
〔市町村内総生産〕

- いわき地域の平成22年度市町村内総生産額は1兆1,141億円で、県全体の15.6%を占め、県中(26.4%)、県北(23.7%)に次ぐ規模となっている。

また、対前年度増加率(成長率)は4.2%となり、平成21年度の成長率(△7.0%)を11.2ポイント上回った。

(参考：経済成長率 県 平成22年度 0.2% 平成21年度△4.8%)

- 第1次産業においては、林業が減少したものの、農業・水産業が前年度を上回ったことから、全体では対前年度比1.9%増となった。第2次産業においては、鉱業・建設業が減少したが、製造業が大幅に増加したため、対前年度比は13.2%増となった。第3次産業においては、それぞれ増減があったが、幅は小さく、全体では対前年度比は0.5%増となった。



※ 県統計分析課「福島県市町村民経済計算年報平成22(2010)年度版」より作成

◇ 市町村内総生産

		総生産額	第一次産業	第二次産業	第三次産業
		百万円	百万円	百万円	百万円
いわき地域	H22	1,114,077	14,585	341,492	752,865
	構成比(%)	100.0	1.3	30.7	67.6
	H21	1,069,434	14,307	301,615	749,099
	構成比(%)	100.0	1.3	28.2	70.0
	増減率(%)	4.2	1.9	13.2	0.5
市町村計	H22	7,126,334	147,608	1,988,112	4,957,767
	構成比(%)	100.0	2.1	27.9	69.6
	H21	7,112,936	144,993	1,978,211	4,960,385
	構成比(%)	100.0	2.0	27.8	69.7
	増減率(%)	0.2	1.8	0.5	△ 0.1

※ 第1次・第2次・第3次産業には、帰属利子を含むため合計とは一致しない。

県統計分析課「福島県市町村民経済計算年表平成22(2010)年度版」より作成

◇ 一人当たり分配所得

	平成22年度	平成21年度	増減率
	(千円)	(千円)	(%)
いわき	2,575	2,465	4.5
対県平均格差(%)	99.6	98.7	
県平均	2,586	2,498	3.5

※ 県統計分析課「福島県市町村民経済計算年表平成22(2010)年度版より作成

◇平成22年度市町村内総生産(いわき地域)

産業大分類	平成22年度		平成21年度		H22/H21
	生産額(百万円)	構成比(%)	生産額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
総 額	1,114,077	100.0	1,069,434	100.0	4.2
第一次産業	14,585	1.3	14,307	1.3	1.9
農業	6,581	0.6	6,512	0.6	1.1
林業	1,057	0.1	1,168	0.1	△ 9.5
水産業	6,948	0.6	6,627	0.6	4.8
第二次産業	341,492	30.7	301,615	28.2	13.2
鉱業	796	0.1	841	0.1	△ 5.4
製造業	289,827	26.0	239,533	22.4	21.0
建設業	50,869	4.6	61,241	5.7	△ 16.9
第三次産業	752,865	67.6	749,099	70.0	0.5
電気・ガス・水道業	45,508	4.1	45,966	4.3	△ 1.0
卸売・小売業	120,215	10.8	114,714	10.7	4.8
金融・保険業	33,053	3.0	33,898	3.2	△ 2.5
不動産業	128,556	11.5	128,301	12.0	0.2
運輸・通信業	95,750	8.6	97,249	9.1	△ 1.5
サービス業	214,097	19.2	211,798	19.8	1.1
政府サービス生産者	98,363	8.8	100,936	9.4	△ 2.5
対家計民間非営利サービス生産者	17,322	1.6	16,238	1.5	6.7
輸入品に課される税・関税等	5,135	0.5	4,412	0.4	16.4

※ 県統計分析課「福島県市町村民経済計算年報平成22(2010)年度版」より作成

※ 端数処理のため、計数が一致しない場合がある。

※ 「福島県市町村民経済計算年報平成22(2010)年度版」が最新の統計資料の利用、統計方法の改善等により、過去の推計値を平成13年度まで遡及して改訂したため、2012年3月版と数値が一致していない箇所がある。

※ 「福島県市町村民経済計算年報平成22(2010)年度版」より、「(控除)帰属利子等」に変わり「輸入品に課される税・関税等」が推計される項目になったため、それに合わせて表の項目も変更した。

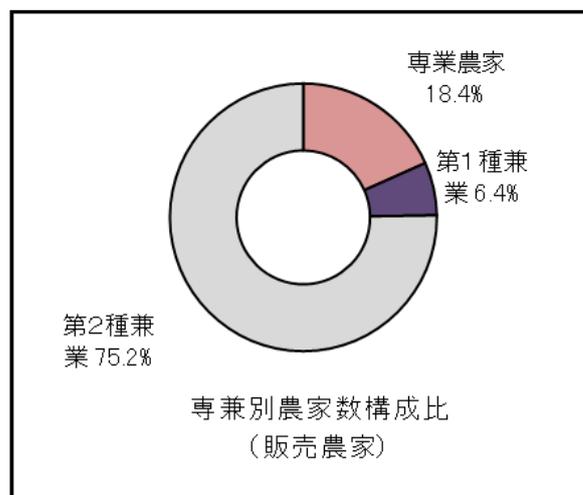
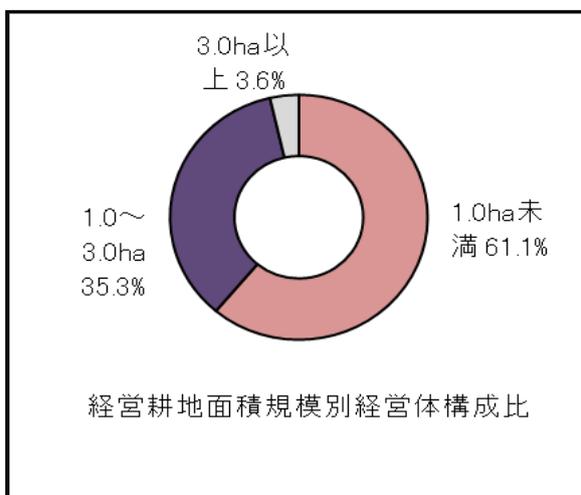
◆ 農 業

- いわき地域の農業は、水稲を中心として、ねぎ・トマト・いちご等の野菜、畜産、キク・シクラメン等の花き、なし等の果実など、多様な生産活動が営まれており、近年、水稲直播栽培や野菜の水耕栽培等の先進的農業経営も一部で展開している。
- 平成22年の総農家数は7,824戸で、平成17年に比べ8.7%減少している。販売農家では専業農家数が増加している。

◇ 農家数

区 分		い わ き			県 計		
		H22 構成比%	H17 構成比%	増減率%	H22 構成比%	H17 構成比%	増減率%
農家数 戸	総農家数	7,824	8,567	△ 8.7	96,612	104,511	△ 7.6
		100.0	100.0		100.0	100.0	
	販売農家	5,261	6,058	△ 13.2	70,534	80,597	△ 12.5
		67.2	70.7		73.0	77.1	
	自給的農家	2,563	2,509	2.2	26,078	23,914	9.0
		32.8	29.3		27.0	22.9	
専業別 (販売農家) 戸	専業農家	965	797	21.1	13,013	11,079	17.5
		18.3	13.2		18.4	13.7	
	第1種兼業	338	359	△ 5.8	9,358	12,133	△ 22.9
		6.4	5.9		13.3	15.1	
	第2種兼業	3,958	4,902	△ 19.3	48,163	57,385	△ 16.1
		75.2	80.9		68.3	71.2	

※ 東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成(農林業センサス)



<いわき地域の農家数と構成比率 (平成22年) >

- 平成22年の農業就業者数は7,287人で、平成17年に比べ18.3%の減少となっており、また、65歳以上の割合は69.1%を占め、平成17年の構成比率と比べ4.2ポイント増加しており、担い手の高齢化が進んでいる。

◇ 農業就業人口(農業従事者のうち主として農業に従事) -販売農家-

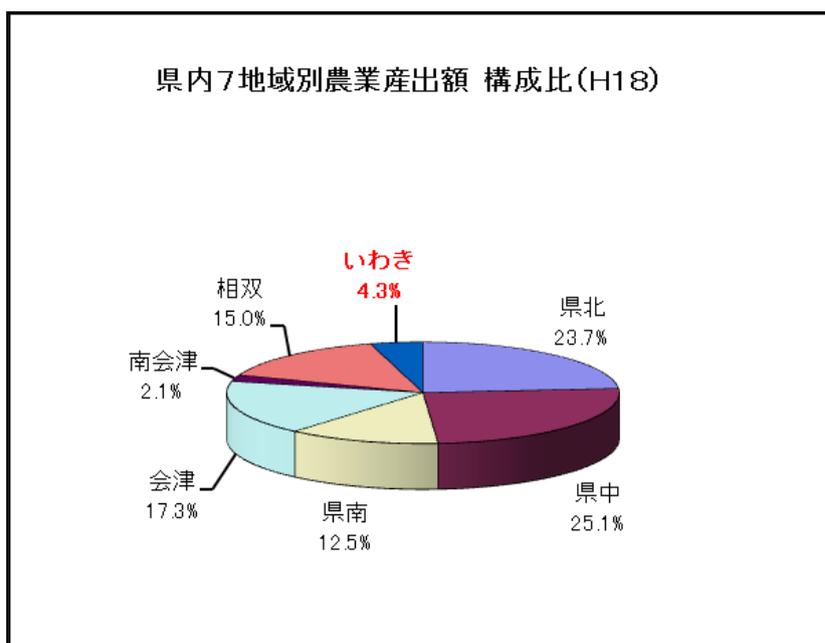
区 分	い わ き			県 計		
	H22 構成比%	H17 構成比%	増減率%	H22 構成比%	H17 構成比%	増減率%
農業就業者数(人)	7,287	8,917	△ 18.3	109,063	135,010	△ 19.2
うち65歳以上	5,036 69.1	5,785 64.9	△ 12.9	69,713 63.9	81,787 60.6	△ 14.8

※ 東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成(農林業センサス)

- 平成18年の農業産出額は108億円(名目値)で、県全体の4.3%を占めている。部門別では、米の産出額が最も大きく(構成比44.8%)、次いで野菜(同27.8%)、畜産(同18.0%)となっており、この3部門で農業産出額の約9割を占めている。また、平成17年の農業産出額と比べ、米、果実、花き、畜産等が減少し、全体で4.2%の減となっている。

県及びいわき地方農業産出額 (H18)

県 計 25,010千万円
 いわき 1,080千万円



※ 東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成

◇ 農業産出額(いわき地方)

区 分	平成18年		平成17年		増減率 (%)
	千万円	構成比(%)	千万円	構成比(%)	
米	484	44.8	515	45.7	△ 6.0
野 菜	300	27.8	290	25.7	3.4
果 実	35	3.2	44	3.9	△ 20.5
花 き	34	3.1	40	3.5	△ 15.0
工芸農作物	4	0.4	4	0.4	0.0
その他作物	28	2.6	30	2.7	△ 6.7
畜 産	194	18.0	204	18.1	△ 4.9
加工農産物	-		-		
合 計	1,080	100.0	1,127	100.0	△ 4.2
対県構成比(%)	4.3		4.5		

注) 端数処理のため、計数が一致しない場合がある。

※ 東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成

◆ 林 業

- いわき地域における平成19年度の林業生産額は27億9千万円で、当地域の総生産額の0.3%、第1次産業の15.9%を占めており、県全体の林業生産額の16.9%を占めている。
- 林業経営体は平成22年で682経営体で、このうち5ha以上の森林を所有する林業経営体は476経営体で全体の69.8%を占めており、保有規模5ha未満の零細な林業経営体が30.2%となっている。(農林業センサスより作成)
- 林業就業者は平成17年では287人で、平成12年に比べ15.7%の増となっている。また、年齢構成は、平成17年で50歳以上が61.3%を占め、高齢化が進行している。(年齢構成は国勢調査による)

◇ 保有形態別林野面積

	林野面積 ha	国有林 ha	民 有 林 ha			
			公有林	私有林	緑資源機構	
H22	88,987	30,731	58,256	5,318	52,354	585
構成比 %	100.0	34.5	65.5	6.0	58.8	0.7
H21	89,006	30,750	58,256	5,318	52,354	585
構成比 %	100.0	34.5	65.5	6.0	58.8	0.7
県計(H22)	971,694	408,967	562,727	93,136	457,195	12,396
構成比 %	100.0	42.1	57.9	9.6	47.0	1.3

※ 県農林水産部「福島県森林・林業統計書(平成21・22年度)」より作成

- 素材生産量は、景気低迷による新設住宅着工戸数の伸び悩みなどが影響し、年間200千³m前後の推移を見せている。

◇ 地域別主要林産物生産実績

地域名	年区分	素 材 千 ³ m	製材品生産量 千 ³ m
いわき	H21	212	105
	H20	214	144
県 計	H21	787	328
	H20	746	363

地域名	年区分	木炭 kg	生しいたけ t	なめこ t
いわき	H22	25,900	247.0	326
	H21	27,900	37.0	318
県 計	H22	732,504	3,665.0	2,195
	H21	747,018	3,199.0	2,136

※ 県農林水産部「福島県森林・林業統計書(平成21・22年度)」より作成

◆ 水産業

- いわき地域は、南北に約60kmの海岸線と9港湾漁港を有し、古来より「いわき七浜」と呼ばれ、その海域は潮目の絶好の漁場となっており、四季折々に多種多様な魚介類が採れ、全国でも屈指の水揚量を誇っている。
- いわき地域での平成22年の漁業生産量(属人)は約6.0万トンで、県全体の約76%を占めており、魚種別にみると「さんま」「さば類」が漁獲量の上位を占めている。

◇ 水産業におけるいわき地域の位置づけ

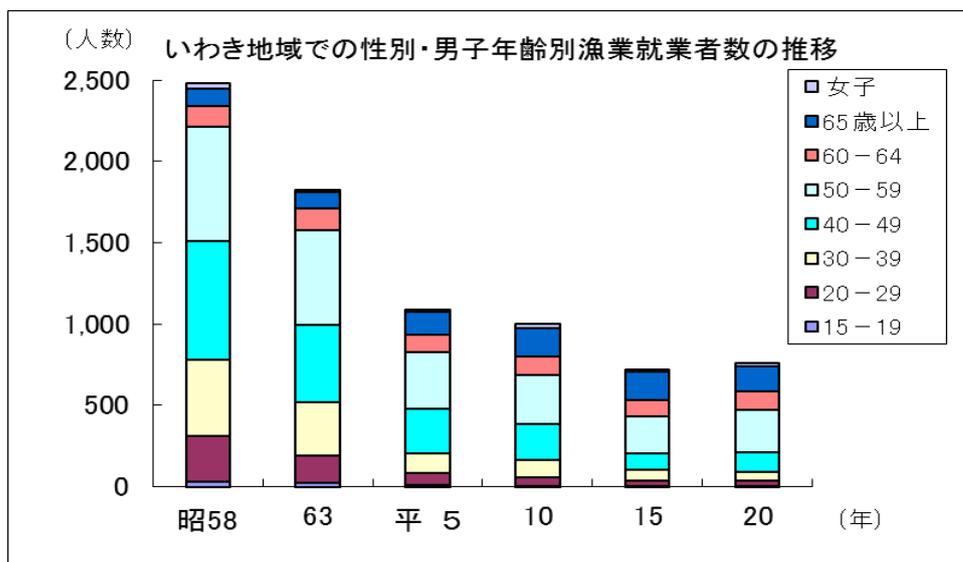
	県計	いわき地域		相双地域	
漁業生産量(t)			(構成比)		(構成比)
	78,939	60,298	76.4%	18,641	23.6%

※ 東北農政局福島農政事務所「第59次福島農林水産統計年報」(平成25年3月)より作成

- いわき地区での平成20年の漁業就業者は761人であった。その年齢構成は、60歳以上の割合が35%を占め、高齢化が進んでいる。

いわき地域での性別・男子年齢別漁業就業者数の推移

	15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65歳以上	女子	合計
昭58	32	276	469	731	706	123	110	30	2,477
昭63	21	168	332	472	586	130	99	17	1,825
平5	8	77	120	271	354	103	141	11	1,085
平10	6	54	107	220	298	114	176	23	998
平15	4	33	66	104	225	103	171	14	720
平20	4	31	53	122	264	113	151	23	761



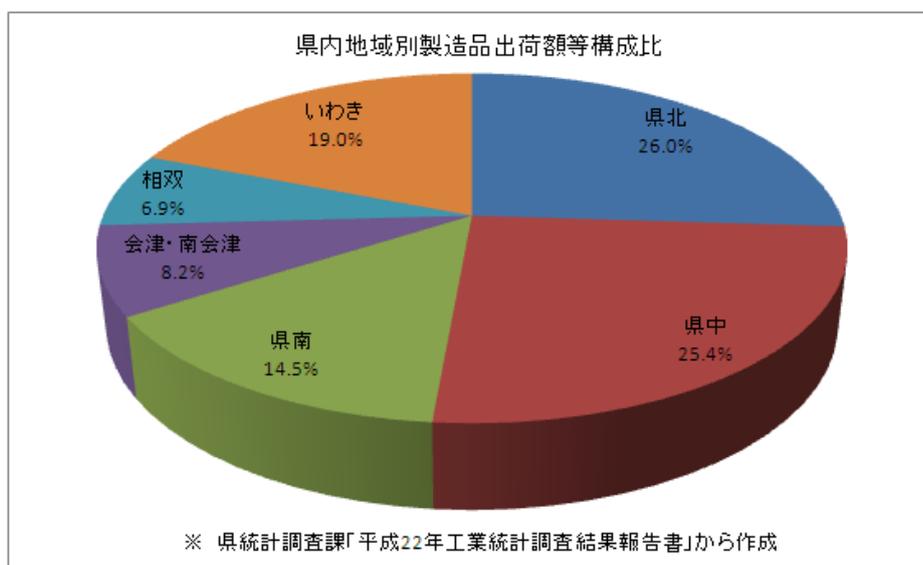
※ 東北農政局福島農政事務所「2008年漁業センサス調査結果」(平成22年3月)より作成

◆ 工 業

- いわき地域は、昭和39年の「新産業都市」の指定以降、南東北の工業拠点として大規模工業団地や工業用水道等の産業基盤の整備が進められ、臨海部においては港湾機能を生かした化学工業等の基礎素材型産業が立地し、内陸部においては高速交通網の整備に伴い電気機器や精密機器などの加工組立型産業の立地が進んでいる。
- 平成22年における当地域の工業事業所数（従業員4人以上の事業所）は649事業所で、県全体の15.5%を占め、工業従業者数（従業員4人以上の事業所）は24,561人で、県全体の14.9%を占めており、前年（平成21年）と比べ、事業所数で5.8%の減少、従業者数で0.8%の増加となっている。
- 平成22年における当地域の製造品出荷額等は9,703億円で、県全体の19%を占め、県北、県中地域に次ぐ規模となっている。また、前年と比較すると、製造品出荷額等は16.5%の増加となっている。県全体では7.9%の増加となった。

県及びいわき地域製造品出荷額等(平成22年)

県 計	5兆 957億1,112万円
いわき	9,703億4,922万円

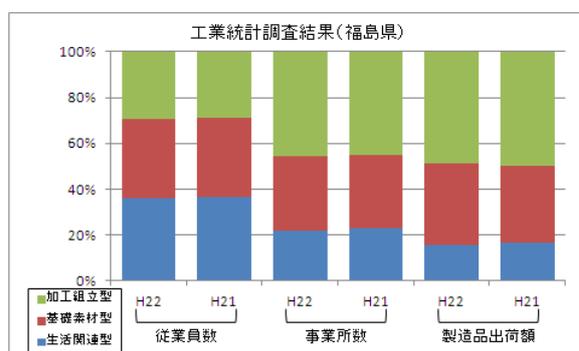
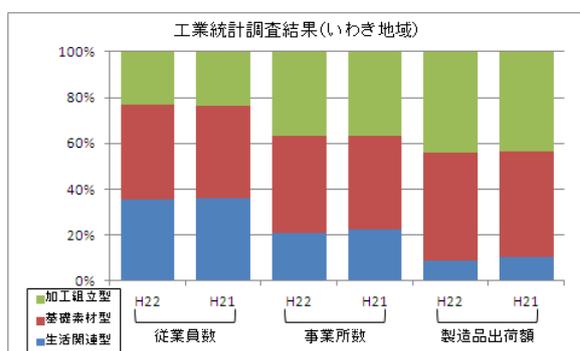


- 平成22年の当地域の製造品出荷額等を業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」が22.8%と最も高く、次いで「化学工業」が18.8%、「輸送用機械器具製造業」が12.2%となっており、3業種で約5割を占めている。

また、県全体に占める割合を業種別に見ると、「家具・装備品製造業」が対県構成比 64.5%で最も高く、次いで、「木造・木製品製造業（家具を除く）」が 44.3%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 40.5%、「化学工業」が 37.5%の順となっている。

◇ 工業統計調査結果

いわき地域		事業所数		従業員数		製造品出荷額	
			構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
平成22年	生活関連型	231	35.6	5,147	21.0	86,381	8.9
	基礎素材型	268	41.3	10,348	42.1	456,323	47.0
	加工組立型	150	23.1	9,066	36.9	427,645	44.1
計		649	100.0	24,561	100.0	970,349	100.0
対県構成比		15.5		14.9		19.0	
いわき地域		事業所数		従業員数		製造品出荷額	
			構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
平成21年	生活関連型	248	36.0	5,457	22.4	85,924	10.3
	基礎素材型	280	40.6	9,941	40.8	383,346	46.0
	加工組立型	161	23.4	8,980	36.8	363,729	43.7
計		689	100.0	24,378	100.0	832,999	100.0
対県構成比		15.6		14.5		17.6	
増減比		増減率(%)	構成格差	増減率(%)	構成格差	増減率(%)	構成格差
生活関連型		△ 6.9	△ 0.4	△ 5.7	△ 1.4	0.5	△ 1.4
基礎素材型		△ 4.3	0.7	4.1	1.4	19.0	1.0
加工組立型		△ 6.8	△ 0.3	1.0	0.0	17.6	0.4
計		△ 5.8		0.8		16.5	



※1 県統計調査課「平成22年工業統計調査結果報告書」・いわき市行政経営部行政経営課「いわき市の工業（平成22年）より作成

※2 生活関連型：（産業中分類） 食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

基礎素材型：（産業中分類） 木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

加工組立型：（産業中分類） はん用機械、生産機械、業務用機械、電子・電気・情報機械器具、輸送

◇ 工業用水道の概要(平成25年3月1日現在)

工業用水名	給水能力	契約水量	供給方式	主な供給先
	(m ³ /日)	(m ³ /日)		
磐城工業用水道	233,000	195,500	高柴ダムより取水し、泉浄水場で浄化のうえ供給	いわき市小名浜地区 小名浜臨海工業団地 常磐鹿島工業団地
勿来工業用水道	290,000	197,150	鮫川表流水を沼部地区で取水し、源水のまま供給	いわき市勿来地区
勿来工業用水道(南台地区)		41,900		山田インダストリアルパーク
小名浜工業用水道	625,000	486,720	小名浜港内から海水を取水し、源水のまま供給(海洋生物の付着防止処置のみ実施)	いわき市小名浜地区
好間工業用水道	10,000	3,380	小玉ダムを水源とし、愛谷堰にて夏井川表流水を取水し、好間浄水場で浄化のうえ供給	いわき好間中核工業団地
合計	1,158,000	924,650		

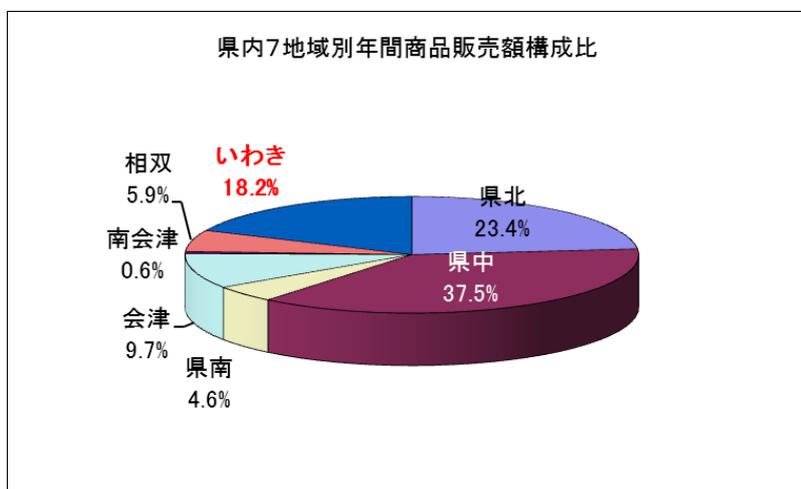
◆ 商 業

○ いわき地域における平成19年の年間商品販売額は、卸売業4,962億円(県全体の18.9%)、小売業が3,530億円(県全体の17.3%)、計8,492億円で、県全体の18.2%を占め、県中、県北地域に次ぐ規模となっている。

また、平成16年に比べ、年間商品販売額は卸売業が11.3%の増、小売業が4.5%の減となっており、全体として4.2%の増となっている。

年間商品販売額(平成19年)

県 計 46,701億円
 いわき 8,492億円



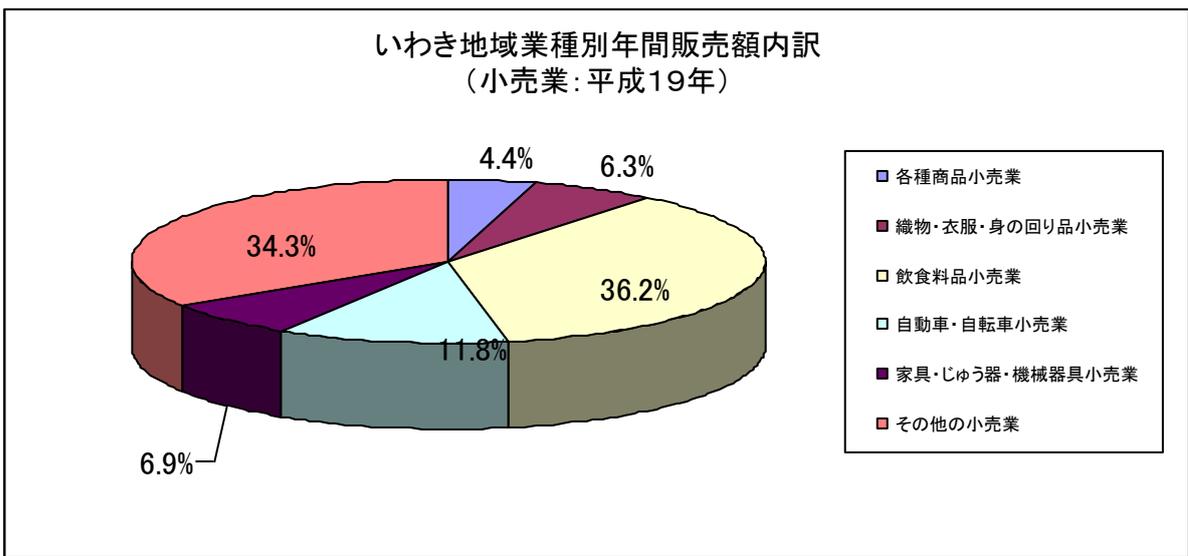
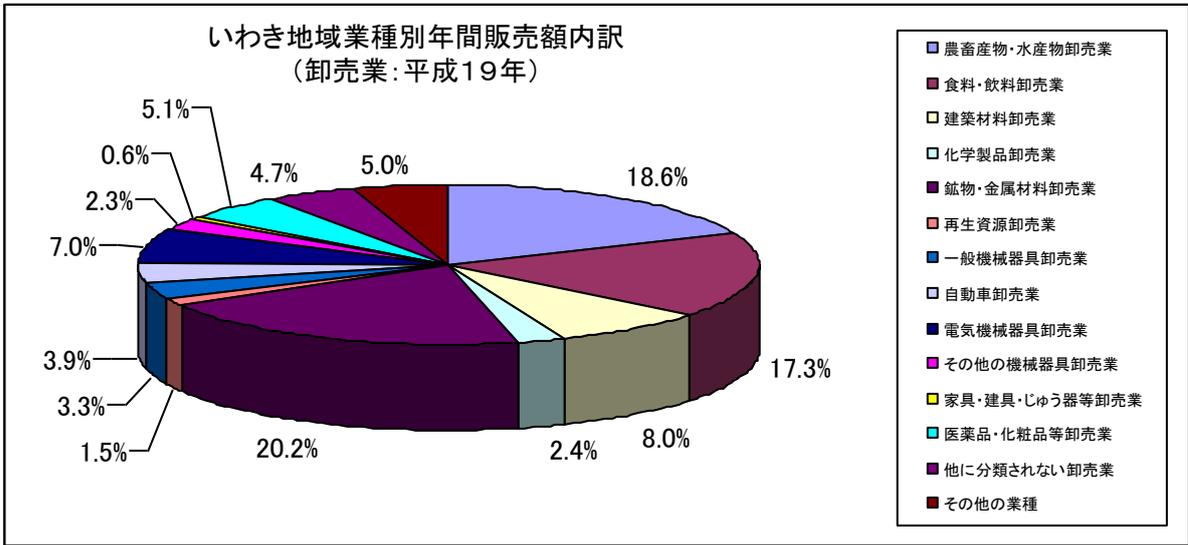
※ 県統計調査課「平成19年商業統計調査結果報告書」より作成

◇事業所数・従業者数・年間商品販売額等

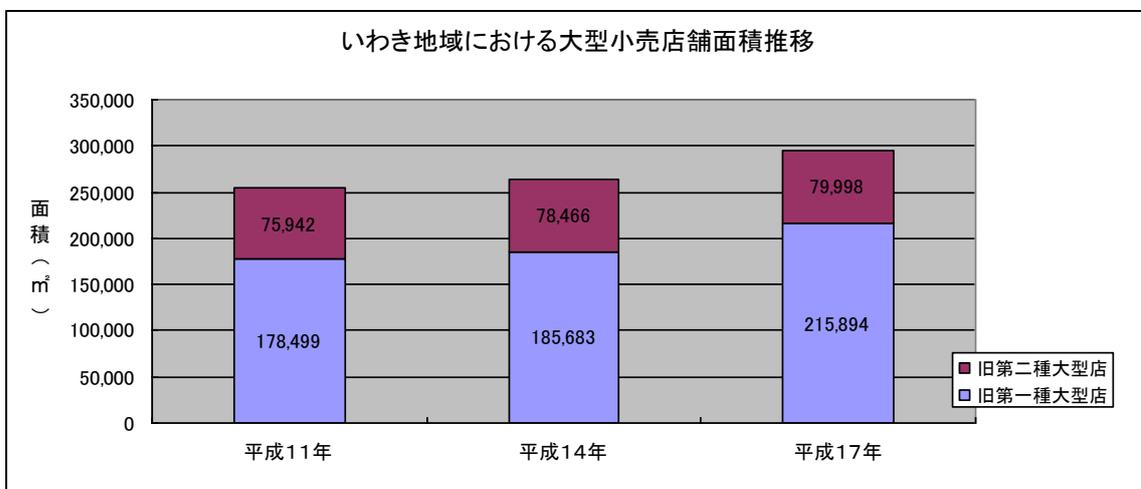
区 分	平成19年			平成16年			増減率 (%)	県増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	対県構成比(%)	事業所数	構成比(%)	対県構成比(%)		
事業所数合計(事業所)	4,054	100.0	15.5	4,401	100.0	15.4	△ 7.9	△ 8.8
卸売業	727	17.9	14.9	788	17.9	14.6	△ 7.7	△ 10.0
小売業	3,327	82.1	15.7	3,613	82.1	15.5	△ 7.9	△ 8.5
従業者数(人)	27,353	100.0	16.6	27,165	100.0	15.8	0.7	△ 4.0
卸売業	6,133	22.4	15.7	5,983	22.0	14.2	2.5	△ 6.9
小売業	21,220	77.6	16.9	21,182	78.0	16.4	0.2	△ 3.0
年間販売額(億円)	8,492	100.0	18.2	8,153	100.0	17.3	4.2	△ 1.1
卸売業	4,962	58.4	18.9	4,459	54.7	16.9	11.3	△ 0.4
小売業	3,530	41.6	17.3	3,695	45.3	17.8	△ 4.5	△ 1.9
小売業売り場面積(千m ²)	441			421			4.8	2.7

※ 県統計調査課「平成19年商業統計調査結果報告書」より作成

- 平成19年の当地域の事業所数及び従業者数は4,054店、27,353人となっており、平成16年に比べ、事業所数は7.9%の減、従業者数は0.7%の増となっている。
- 当地域における大規模小売店舗は平成17年8月1日現在、店舗面積が1,000m²超(大店立地法の対象となる小売店舗)が58店(店舗面積合計265,863m²)、うち店舗面積が3,000m²超(旧大店法第1種店舗)が29店(店舗面積合計215,894m²)となっている。



※ いわき市行政経営課「平成19年いわき市の商業」より作成



※ いわき市「いわき市商業概要」より作成

◆ 観 光

○ いわき地域は、阿武隈山系の標高500～700mのなだらかな山、それを源とする夏井川、鮫川等の本・支流に見られる溪谷美、約60kmにおよぶ海岸線など、山、川、海が織りなす豊かで多彩な自然を有し、「磐城海岸」「勿来」「夏井川溪谷」「阿武隈高原中部」の4つの県立自然公園が指定されている。このような魅力ある自然のなかに、白水阿弥陀堂、勿来の関などの史跡やアクアマリンふくしま、塩屋埼灯台、マリンタワーが点在している。また、いわき市石炭・化石館「ほるる」、スパリゾートハワイアンズ、常磐炭鉱発祥の地をめぐる「みろく沢石炭（すみ）の道」など、かつての炭鉱町の名残があるものも多い。



国宝白水阿弥陀堂



勿来の関

○ 東日本大震災による観光施設の被災や、福島第一原子力発電所事故の影響により、震災前と比較して観光客は大きく減少した。平成23年観光客入込状況は約368万人で、前年と比べ約706万人（65.7%）の大幅減となった。しかし、震災後休業していた施設が、復旧工事によって営業再開したことなどにより、平成24年は約366万人（99.5%）増加し、約734万人となった。



石炭（すみ）の道に建つ「石炭の父」片寄平蔵の碑

◇ 観光客入込状況

単位：人

		行楽地	温泉	湖・海水浴	行事	スポーツ・文化 その他施設	合計
		平成24年	2,753,603	2,132,898	8,470	819,000	1,624,326
平成23年	1,131,131	894,535	0	548,000	1,105,254	3,678,920	
平成22年	4,411,924	2,389,123	801,413	1,094,000	2,038,650	10,735,110	
増減率(%)	23→24	143.4	138.4	-	49.5	47.0	99.5
	22→23	△ 74.4	△ 62.6	△ 100.0	△ 49.9	△ 45.8	△ 65.7

※ いわき市観光物産課「平成24年市内観光交流人口」より作成

◇ 主な観光地点別観光客入込状況

観光地点名	平成24年入込数 (人)	平成23年入込数 (人)	平成22年入込数 (人)	増減率(%)		
				23→24	22→23	
行楽地	アクアマリンパーク	1,925,367	545,989	2,451,091	252.6	△ 77.7
	夏井川溪谷	145,056	68,125	681,287	112.9	△ 90.0
	新舞子海岸	225,940	176,178	318,568	28.2	△ 44.7
温泉	ハワイアンズ	1,704,678	351,645	1,798,313	384.8	△ 80.4
	いわき湯本	428,220	542,890	590,810	△ 21.1	△ 8.1
海水浴	勿来・小浜	8,470	0	189,863	-	△ 100.0
	薄磯・豊間・合磯	0	0	318,646	-	△ 100.0
	新舞子ビーチ	0	0	65,275	-	△ 100.0
行事	夏まつり	819,000	548,000	1,094,000	49.5	△ 49.9

※ いわき市観光物産課「平成24年市内観光交流人口」より作成

※ 平成23年は全ての海水浴場の開設を中止したが、平成24年は勿来海水浴場のみ再開した。

◆ 社会基盤の状況

○ いわき地域における主な社会基盤の整備状況は次のとおりです。

◇ 道路整備状況(H24.4.1現在)

道 路	国道(直轄)	国道(知事)	主要地方道	一般県道	市町村道	都市計画街路
実延長(m)	104,380	61,892	274,032	222,597	3485.0km	326.6km
改良済延長(m)	104,380	50,026	235,457	151,372	2022.9km	250.3km
改良率(%)	100.0	80.8	85.9	68.0	58.0	76.6
(改良率県全域)	100.0	86.3	83.4	65.1	58.0	59.9
舗装済延長(m)	104,380	61,892	274,032	206,029	2464.9km	
舗装率(%)	100.0	100.0	100.0	92.6	70.7	
(舗装率県全域)	100.0	98.6	98.4	93.5	70.7	

※ 県土木部「国道現況調書」(平成24年4月1日現在)、「いわき市統計書」(平成24年度版)、「都市計画年報」(平成23年度版)より作成

◇ 河川改修状況(H24.4末現在)

河川	河川数	指定区間延長	用改修延長	改良済延長	改修率(%)	改修率県計(%)
1・2級水系	64	485.0km	304.8km	143.7km	47.1	47.5
準用河川	30	70.8km	42.7km	26.1km	61.1	42.1

※ 県土木部「河川現況調書」(平成22年度版)より作成

◇ 都市公園・公共下水道・水道整備状況

都 市 公 園		H24.3末現在
都市計画区域人口		333.1千人
都市公園箇所数		142箇所
都市公園使用面積		409.5ha
一人当たり 公園面積	いわき	12.29m ² /人
	県全域	9.13m ² /人

公 共 下 水 道		H24.3末現在
排水区域面積	計画	8,876ha
	供用	5,058ha
整備率	いわき	57.0%
	県全域	62.8%

水 道		H25.3末現在
総人口		331223.0人
計画給水人口		338000.0人
現在給水人口		316577.0人
普及率	いわき	97.1%
	県全域	92.4%
	19年度末全国	97.5%

※ 県土木部「都市計画年報」(平成23年度版)、「福島県統計年鑑」(2013年版)より作成

◆ 小名浜港（海上出入貨物の状況）

- 小名浜港の取扱貨物量は、平成20年の1,834.7万トンがこれまでの最高値であり、例年、およそ1,480万トンを取り扱っている。平成24年は1,788.4万トンとなり対前年比150.0%と大きく上回り、東日本大震災前の水準に回復した。
- 輸移出入構成は、輸出90.0万トン、移出451.1万トン、輸入779.1万トン、移入448.0万トンであり、輸移入が70%を占めている。
- 品目では、鉱産品、化学工業品の占める割合が高く、輸移入では鉱産品が808.8万トン（輸移入貨物量の64%）、化学工業品が415.4万トン（同33%）、輸移出では鉱産品261.7万トン（輸移出貨物量の48%）、化学工業品が221.4万トン（同40%）となっている。
- 国際コンテナ定期航路の平成24年の取扱貨物量は、韓国・中国航路の再開、大剣ふ頭とガントリークレーンの供用開始等により、前年比62%増の7,926TEUとなった。しかし、震災前の平成22年との比較では、約53%にとどまっている。

※TEU(Twenty-foot Equivalent Units)は20フィートコンテナ換算でのコンテナ本数。

◇ 海上出入貨物の状況

<仕向地・仕出地別貨物量>

輸出・移出

順位	仕向地	数量(t)	構成比(%)	品 目
1	福島県	3,483,250	64.4	重油
2	タイ	227,716	4.2	再利用資材
3	茨城県	225,111	4.2	重油
4	台湾	147,866	2.7	化学薬品
5	インド	143,459	2.7	化学薬品
6	中国	129,118	2.4	化学薬品
	その他	1,055,336	19.5	
	計	5,411,856	100.0	

輸入・移入

順位	仕向地	数量(t)	構成比(%)	品 目
1	オーストラリア	3,569,640	28.6	石炭
2	インドネシア	1,649,307	13.2	石炭
3	千葉県	1,475,617	11.8	重油
4	沖縄県	737,140	5.9	重油
5	中国	608,666	4.9	石炭
6	カナダ	449,379	3.6	石炭
	その他	3,982,600	31.9	
	計	12,472,349	100.0	

<品目別取扱量>

輸出

順位	品 名	数量(t)	構成比(%)
1	濃硫酸	383,432	42.6
2	からみ	376,225	41.8
3	化学薬品	58,310	6.5
4	スクラップ	56,706	6.3
5	非金属鉱物	15,048	1.7
6	染料・塗料・合成樹脂	3,885	0.4
	その他	6,658	0.7
	計	900,264	100.0

移出

順位	品 名	数量(t)	構成比(%)
1	C重油	1,591,689	35.3
2	原油	1,200,000	26.6
3	粉炭	1,018,047	22.6
4	割石	172,760	3.8
5	石炭灰	93,053	2.1
6	石膏	88,830	2.0
	その他	347,213	7.7
	計	4,511,592	100.0

輸入

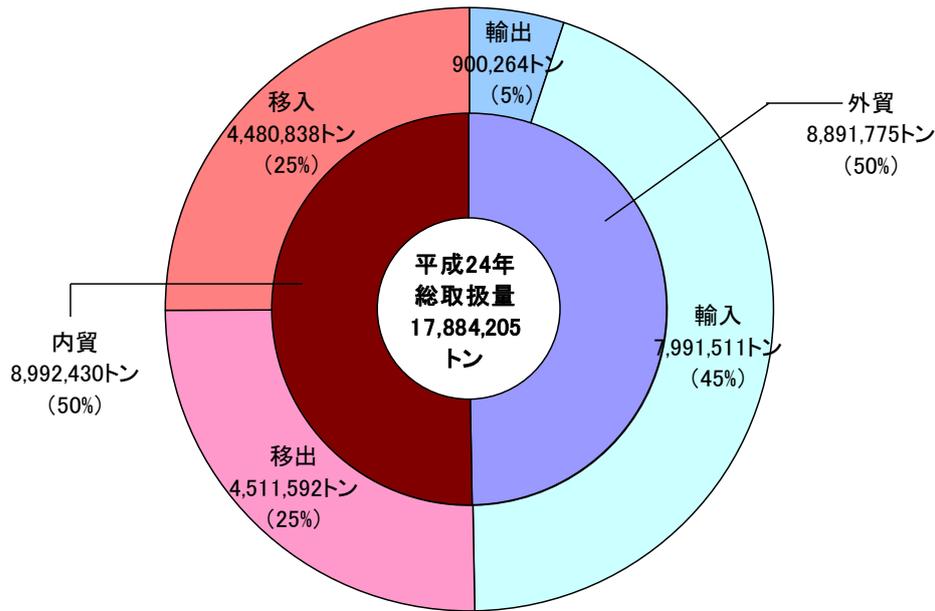
順位	品 名	数量(t)	構成比(%)
1	粉炭	5,102,845	63.9
2	原油	1,146,235	14.3
3	銅精鉱	799,011	10.0
4	C重油	332,627	4.2
5	亜鉛鉱	233,719	2.9
6	工業塩	79,192	1.0
	その他	297,882	3.7
	計	7,991,511	100.0

移入

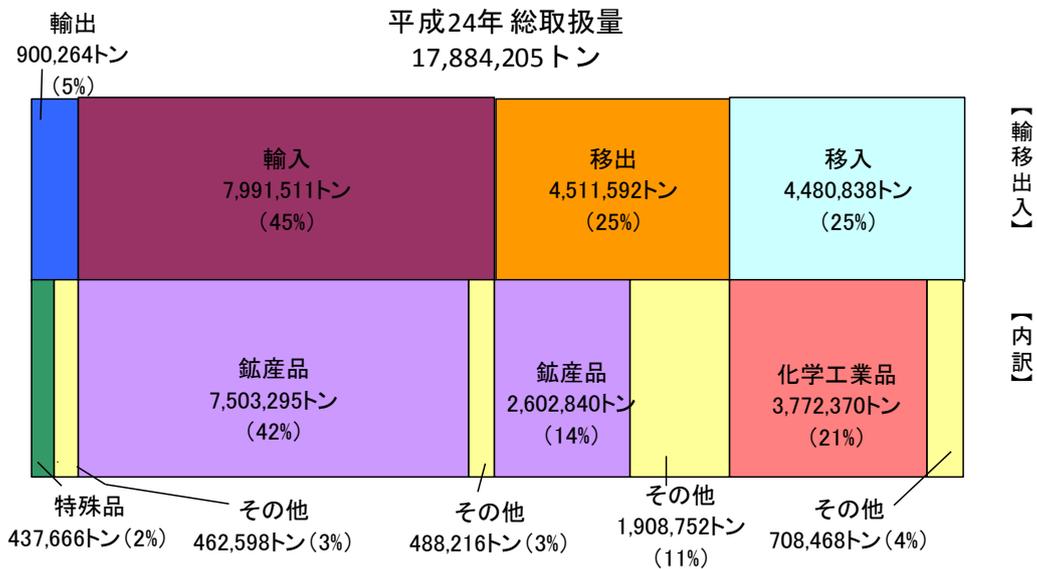
順位	品 名	数量(t)	構成比(%)
1	C重油	1,641,776	36.6
2	ガソリン	524,226	11.7
3	セメント	512,146	11.4
4	軽油	380,993	8.5
5	灯油	251,380	5.6
6	A重油	229,559	5.1
	その他	940,758	21.0
	計	4,480,838	100.0

※ 小名浜港湾建設事務所「平成24年小名浜港統計年報」より作成

〈海上出入貨物輸移出入構成〉



〈海上出入貨物移出入貨物品類別構成〉



〈コンテナ主要取扱〉

	順位	分類	取扱量 (TEU)	構成比 (%)	前年比 (TEU)
輸移出	1	ゴム製品	1,164	46.8%	486
	2	合成樹脂等	370	14.8%	68
	3	再利用資材	342	13.7%	134
輸移入	1	製材	2,964	54.4%	1,012
	2	非金属鉱物	541	9.9%	253
	3	化学薬品	459	8.4%	208

※小名浜港湾建設事務所「平成24年小名浜港統計年報」より作成